

核不拡散・核セキュリティに係る 国際動向について

1. 平和利用

米国の二国間原子力協力協定について

2. 核不拡散

イラン核問題をめぐるEU3+3の交渉について

3. 核セキュリティ

2016年核セキュリティ・サミットについて

1. 平和利用

米国の二国間原子力協力協定に関する動向(1)

1. ゴールドスタンダードをめぐる議論の発端

2009年に発効した米UAE協定が濃縮及び再処理を法的に禁止していたことをきっかけに、米国内では同様の規定を今後締結される他の協定にも適用すべきかが活発に議論されてきた。このような規定は国務省報道官の表現にちなみ、「**ゴールドスタンダード**」と呼ばれ、その一律適用にオバマ政権は反対し、議会や民間の専門家は賛成している。

2. 議論の経緯

2012年1月:オバマ政権が「**ケース・バイ・ケース**」の方針を採用し議会に通知

- 核拡散リスクを増加させることなく原子力発電を推進する、という目標を達成するのにベストな方法はケース・バイ・ケースでの原子力協力協定の交渉である
- 各協定において濃縮及び再処理の問題をどのように扱うかは、パートナー国の国内政策や法律、核拡散の懸念、交渉によって相手側がどこまで譲歩するかを勘案して決定すべき
- 他のオプションをとった場合、将来のパートナー国の減少、不拡散上の影響力の最小化、供給国としての信頼性の低下につながる。

2012年1月～:議会及び核不拡散コミュニティが反発

- 上下両院の外交委員会では共和・民主両党の多数の議員がこの方針に反対(上院のルーガー-共和党筆頭委員、下院のロスレーティネン委員長等)
- 20人の専門家がオバマ大統領への反対書簡に署名し、「Christian Science Monitor」「National Journal」「New York Times」等も批判的な論説を掲載

2012年5月:オバマ政権が方針再検討を表明

- クリントン国務長官とチュー・エネルギー長官が協議の上で再検討を決定
- クリントン国務長官はもともとこの方針に否定的だったと言われる

1. 平和利用

米国の二国間原子力協力協定に関する動向(2)

2013年10月～: 米ベトナム協定案で両国政府が合意

- ベトナムが濃縮と再処理を行わないという**政治的約束**を前文に記載
- 上院外交委員会(共和党のコーカー筆頭委員等)は反発

2013年12月: オバマ政権が「**フレキシブル**」な方針を採用し通知

- ゴッテモラー国務次官が大西洋協議会主催の会議に出席し、省庁間協議の結果、「フレキシブル」な方針を採用するという決定に至ったと説明

2. 最近の議論: 議会の変化

- 14年1月: 上院外交委員会が公聴会を開催し、メネンデス同委委員長らがオバマ政権の「フレキシブル」な方針には一貫性がないと批判すると共に、**近年米国が締結した協定の有効期間が無期限となっているために議会の関与が限定される**という懸念を表明
- 14年6月: メネンデス委員長が米ベトナム協定の共同承認決議を提出し、これに同年8月以降に発効する協定の有効期限を事実上30年とする付帯事項(ライダー)をつける(→成立せず)
- 14年7月: 下院外交委員会が公聴会を開催し、ロスレーティネン議員がゴールド・スタンダードの採用を主張したものの、ロイス同委委員長は核不拡散とビジネスの機会の2つの目的が原子力協力にはあると述べ、証人のスペクター・モンレー研究所副所長は米ベトナム協定の規定を「シルバー・スタンダード」と呼んで評価した

3. 今後の展開

- ✓ 改定が予想される米中協定を契機に、再び協定に関する議論が活発化すると予想される
- ✓ しかし米国では、交渉妥結間近と報道されている米韓協定はほとんど注目されず、協定に関する懸念は新たな協定の有効期限に移り、原子力協力以外にイラン核問題等の重要課題が多数あるため、**協定そのものが議会の注目を集めるとは考えにくい**

2. 核不拡散

イラン核問題をめぐるEU3+3の交渉(1)

1. 問題の発端

2002年、反体制派によってイランの核開発計画の存在が明らかとなり、英仏独3か国(EU3)による外交努力、IAEAによる非難決議の採択、国連安全保障理事会による制裁決議の採択等が数次に渡って行われたがいずれも奏功しなかった。しかしこの間もイランは核開発を進め、2012年に入るとイスラエルによるイランへの軍事攻撃が懸念され始めた。このため2012年4月からはEU3と米中露3ヶ国からなるEU3+3とイランとの間で交渉が開始され、特に2013年6月のイラン大統領選挙で穏健派のロウハニ氏が当選したのを契機に、合意に向けた進展が見られはじめた。

2. 今次交渉の経緯

2012年4月: EU3+3による交渉開始

2013年6月～: イラン大統領選挙を契機に交渉が進展

- 8月: 穏健派のロウハニ氏が大統領に就任し、国際社会との対話を進めると表明
- 10月: EU3+3及びIAEAとの協議でイランが前向きな姿勢を示す

2013年11月: イランとIAEAが核問題解決に向けた今後の協力に関する共同声明に署名、EU3+3及びIAEAとの協議でも包括的解決に向けた「**共同作業計画**」(Joint Plan of Action)で合意

- 第一段階: イランによる5%以上の濃縮活動の停止、これまでに生産した20%までの濃縮ウランUF6の希釈及び転換、EU3+3による制裁の限定的解除等
- 最終段階: 懸念の最終的な解決、実際の需要に合致するようなイランの濃縮計画に関する合意、制裁の包括的解除等

2014年1月～: 第一段階を履行。包括的合意に向けた交渉も行われたものの、イランに濃縮能力の保持を認めるか、またどの程度の規模まで認めるか等をめぐって難航

2014年2月: イランとIAEAは核問題解決のために特殊な起爆装置の開発に関する情報の提供等の7項目で合意

2. 核不拡散

イラン核問題をめぐるEU3+3の交渉(2)

2014年7月: EU3+3とイランは交渉期限を同年11月まで延長することで合意

- イランに保有を認める**遠心分離機の数**が対立の焦点(遠心分離機の数 1SQ に相当する高濃縮ウランを製造する能力[breakout capability]やそれに要する時間を左右するため)
- 第一段階に関するイランの追加措置の実施、EU3+3等による制裁の限定的解除等は継続

2014年11月: EU3+3とイランは交渉期限を2015年6月末まで延長することで合意

- 2015年3月末までに政治的な枠組み合意を、6月末までに技術的な詳細を定めた合意を結ぶと発表
- 引き続きイランに保有を認める遠心分離機の数で対立
- イランは引き続き5%以上の濃縮や新たな遠心分離機の設置を行わず、EU3+3等は新たに一部の制裁を解除し、IAEAによるイランへの査察も継続

3. 今後の展開

- ✓ 交渉の推移は報道されていないものの、2月にはモニツ・エネルギー長官が交渉に加わっており、合意の詳細に関する議論が始まっているのではないかという報道もある
- ✓ 一方で米国議会では、共和党だけでなく民主党(メネンデス前外交委員長等)からもオバマ政権の交渉方針に対する批判が強い。3月3日にはイスラエルのネタニヤフ首相が行政府の同意なしに米議会で異例の演説を行い、交渉を批判した
- ✓ イランとの合意が成立した場合、**議会が制裁の解除を認めるかどうか**が鍵となると予想される

3. 核セキュリティ

2016年核セキュリティ・サミットの準備状況 (1)

1. サミットの発端

2009年のプラハ演説において米国のオバマ大統領が提唱したのがきっかけとなって開始された。その背景には、冷戦終結以降の旧共産圏における核物質管理や、2001年の同時多発テロ以降の放射性物質を用いたテロリズムが米国で懸念されていたという事情がある。脆弱な状態にある核物質のセキュリティを確保するため、2010年4月に米国・ワシントンDCにおいて第1回サミットが、2012年3月に韓国・ソウルにおいて第2回サミットが開催された。これらのサミットでは各国における核物質管理や核セキュリティの強化が提唱され、コミュニケの他、合意形成が難しい課題については有志国が「バスケット」と呼ばれる自発的な協議・取り組みを表明した。これを受け、2014年3月にはオランダ・ハーグにおいて第3回サミットが開催された。

2. ハーグサミットの概要

- ✓ コミュニケ
 - IAEAの役割の重要性、自発的な核セキュリティ強化策、HEU及び分離Puの保有量最小化の奨励等に言及
- ✓ 個別の取り組み
 - 国別報告や有志国による取り組みをまとめた「**ギフトバスケット**」が報告された
 - 米韓蘭の3か国が主導したギフトバスケット「核セキュリティ強化の履行」には35か国が署名し、IAEA核セキュリティ勧告の履行といった具体的課題が署名国の達成目標として挙げられた
- ✓ 日本の取り組み
 - コミュニケのうち核物質輸送に関する部分について起草・合意形成に貢献
 - サミット直前に発表した日米共同声明において核物質最小化への貢献を発表（高速炉臨界実験装置[FCA]からHEU及び分離Pu撤去）

3. 核セキュリティ

2016年核セキュリティ・サミットの準備状況 (2)

3. 2016年サミットの課題

- ✓ 準備状況
 - 米国において開催予定、シェルパ会合を開催中
 - 開催地、日時等の詳細は未発表
- ✓ 想定される課題①核セキュリティ・サミットの総括
 - サミットは第3回で終了予定
 - ハーグサミットのコミュニケでも触れられたIAEAの役割や国連での協力、及び第1回サミットから言及されてきた課題である軍用核物質のセキュリティ確保の推進等が必要と見られる
- ✓ 想定される課題②核セキュリティ・サミット以後の国際協力
 - ハーグサミットでオバマ大統領は、サミット以後の協力枠組みを2016年サミットの課題の一つに挙げ、閣僚級会合や専門家間の会合等のアイデアに触れた
 - ただし米国の正式な案はまだ公表されていない
 - 核セキュリティを積極的に進めてきたオバマ政権においても、米露関係の悪化や核戦力の近代化が課題となる中、サミットの優先順位は以前ほど高くないように思われる
 - 米国が脆弱な核物質管理を問題視するロシアも、2014年11月にサミットへの不参加を表明し、米国との核セキュリティ上の協力にも消極的となっている
 - 首脳会合であるサミットの、核セキュリティ強化に向けて参加各国への**政治的な圧力をかけることができる、という利点をいかに維持するかが課題**